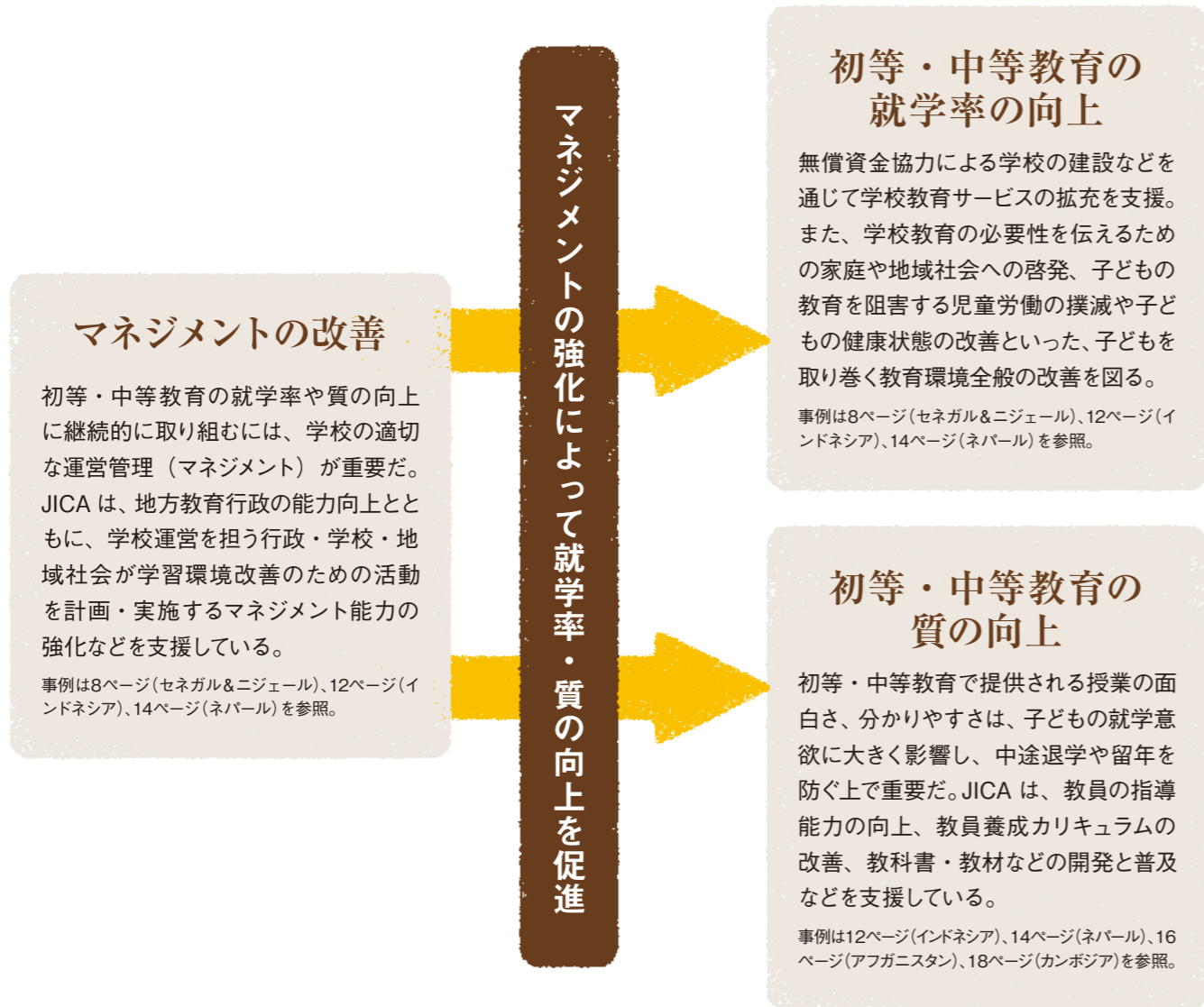


JICAの基礎教育支援



マネジメントの改善

初等・中等教育の就学率や質の向上に継続的に取り組むには、学校の適切な運営管理（マネジメント）が重要だ。JICAは、地方教育行政の能力向上とともに、学校運営を担う行政・学校・地域社会が学習環境改善のための活動を計画・実施するマネジメント能力の強化などを支援している。

事例は8ページ(セネガル&ニジェール)、12ページ(インドネシア)、14ページ(ネパール)を参照。

初等・中等教育の就学率の向上

無償資金協力による学校の建設などを通じて学校教育サービスの拡充を支援。また、学校教育の必要性を伝えるための家庭や地域社会への啓発、子どもの教育を阻害する児童労働の撲滅や子どもの健康状態の改善といった、子どもを取り巻く教育環境全般の改善を図る。

事例は8ページ(セネガル&ニジェール)、12ページ(インドネシア)、14ページ(ネパール)を参照。

初等・中等教育の質の向上

初等・中等教育で提供される授業の面白さ、分かりやすさは、子どもの就学意欲に大きく影響し、中途退学や留年を防ぐ上で重要だ。JICAは、教員の指導能力の向上、教員養成カリキュラムの改善、教科書・教材などの開発と普及などを支援している。

事例は12ページ(インドネシア)、14ページ(ネパール)、16ページ(アフガニスタン)、18ページ(カンボジア)を参照。

一体となった取り組みが重要

すべての人への教育の普及を目指す JICAの支援

すべての人が基礎教育を受けられるようにすることは、国際社会の共通の目標だ。JICAは、初等・中等教育の「就学率の向上」「質の向上」「マネジメントの改善」に重点を置いた支援を行っている。

基礎教育は、人々が自分の才能や能力を伸ばし、健全な社会生活を送るために必要な知識・技能を得るための教育で、就学前教育、初等・中等教育、成人識字教育や地域社会教育といったノンフォーマル教育などを指す。国際社会は、1990年に世界共通の目標として認識された「万人のための教育」(Education for All: EFA)を実現するため、基礎教育の普及・拡充に取り組んでいる。2000年にセネガルで開催された世界教育フォーラムでは、「2015年までの初等教育の完全就

学・修了達成、05年までの初等・中等教育における男女格差の是正」をはじめとする目標とその戦略が採択された。またそれらは、国際社会の共通目標であるミレニアム開発目標(MDGs)の中でも同様にうたわれている。JICAは、世界中のすべての人が教育を受けられるよう、初等・中等教育での就学率と教育の質の向上、マネジメントの改善に重点を置いた支援を行っている。さらに教育の男女格差の是正、教育を受けられない子どもや成人非識字者へのノンフォーマ

ル教育の拡充にも取り組んでいる。特に、日本の学校教育現場でも関心の高い、行政・学校・住民の協働による地域一体の健全な学校運営の視点を重視しているほか、教員研修の協力を重点を置き、学ぶ楽しさを得ることのできる、子どもが主役の授業の導入を推進している。今後は、各途上国の教育計画全体の状況・課題に応じた最適な支援を、技術協力、無償資金協力、有償資金協力をより戦略的に用いて、総合的に展開していく。

ノンフォーマル教育の拡充

学校に行けない子どもや読み書きができない人々が、社会生活に必要な知識・技術を習得できるよう、ボランティアの派遣やNGOとの連携による識字教育や職業訓練の実施、ノンフォーマル教育を推進する行政の能力向上などを支援している。

パキスタン「パンジャブ州識字行政改善プロジェクト」

パキスタンでは、5年間の初等教育を修了する子どもは約45%にすぎず、全人口の約半分が読み書きができないといわれている。JICAは、子どもたちの初等教育、成人の識字教育を推進するパンジャブ州識字局のノンフォーマル教育の能力向上を図るため、非識字者の分布などを分析するデータベースの開発、識字教室の計画策定と運営、モニタリング・評価方法の確立を支援している。



成人を対象とする識字教室で学ぶ女性たち。女性の識字率は37%と特に低く、その向上が急がれている

教育の男女格差の是正

地域社会や家庭を対象とした女子教育についての啓発活動、女子教育推進のための制度づくり、成人女性への識字教育の促進などを支援している。

イエメン「タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト」

男女間での就学率の差が世界で最も大きいイエメンでは、その格差の是正に重点を置いた基礎教育の拡充に努めている。JICAは西部のタイズ州で、学校・コミュニティが主体となって女子教育の改善に取り組むモデルの開発を支援。研修や啓発活動を通じ、州教育局の行政能力向上、コミュニティの教育への参加促進、学校の運営能力の改善を図った。その結果、協力開始時には「男女が平等に教育の権利を有する」と答えた校長がわずか9.4%であったのが、3年後には96.6%と劇的に上昇。また、男女共に就学数が増加している。



地元出身の女性教員による授業を受ける女子児童たち。女子就学数の増加には、「地元出身」の教員(男女問わず)の存在が大きな役割を果たすことが分かった